

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場会社名 東鉄工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1835 URL <https://www.totetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 忠生

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長 (氏名) 塩田 将行

TEL 03-5369-7687

四半期報告書提出予定日 2022年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	21,504	6.0	678	16.5	844	12.1	513	△41.8
2022年3月期第1四半期	20,292	△10.2	582	△69.0	753	△63.8	881	△36.2

(注)包括利益 2023年3月期第1四半期 505百万円 (△45.5%) 2022年3月期第1四半期 927百万円 (△33.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	14.91	—
2022年3月期第1四半期	25.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	126,599	97,548	75.9
2022年3月期	136,669	98,525	71.1

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 96,116百万円 2022年3月期 97,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	42.00	—	43.00	85.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,500	13.4	2,900	57.9	3,100	51.5	2,400	41.4	69.72
通期	131,700	14.8	9,000	23.9	9,400	24.1	7,300	37.1	212.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	36,100,000 株	2022年3月期	36,100,000 株
2023年3月期1Q	1,674,586 株	2022年3月期	1,674,586 株
2023年3月期1Q	34,425,414 株	2022年3月期1Q	34,425,415 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	13
受注高・売上高・繰越高の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は17,646百万円（前年同期比2,354百万円減少）となり、売上高は各種繰越工事が順調に進捗したことや、官公庁、民間一般の完成工事高が増加したことなどにより21,504百万円（前年同期比1,212百万円増加）となりました。

利益につきましては、売上総利益は2,676百万円（前年同期比334百万円増加）、営業利益は678百万円（前年同期比96百万円増加）、経常利益は844百万円（前年同期比91百万円増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は513百万円（前年同期比368百万円減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(土木事業)

受注高は14,447百万円（前年同期比7.2%減）、売上高は14,280百万円（前年同期比2.2%減）、次期繰越高は54,700百万円となりました。

セグメント利益は456百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

(建築事業)

受注高は3,198百万円（前年同期比27.9%減）、売上高は5,688百万円（前年同期比61.8%増）、次期繰越高は33,628百万円となりました。

セグメント利益は114百万円（前年同期比580.0%増）となりました。

(その他)

売上高は1,535百万円（前年同期比29.2%減）で、その主なものは鉄道関連製品の製造及び販売収入であります。

セグメント利益は102百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は126,599百万円（前年度末比10,069百万円減少）となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少であります。

負債合計は、29,051百万円（前年度末比9,092百万円減少）となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少であります。

純資産合計は、97,548百万円（前年度末比976百万円減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績を踏まえ検討した結果、現時点では、2022年5月13日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の予想について変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,785,683	37,924,751
受取手形・完成工事未収入金等	73,720,954	47,776,358
未成工事支出金等	3,051,876	6,137,110
その他	1,478,352	1,773,720
貸倒引当金	△5,267	△6,792
流動資産合計	104,031,600	93,605,148
固定資産		
有形固定資産	19,500,851	19,982,120
無形固定資産	447,377	433,014
投資その他の資産		
投資有価証券	11,141,976	11,083,811
その他	1,961,381	1,909,273
貸倒引当金	△413,634	△413,434
投資その他の資産合計	12,689,724	12,579,650
固定資産合計	32,637,953	32,994,785
資産合計	136,669,553	126,599,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,757,013	20,899,609
未払法人税等	245,642	135,868
未成工事受入金	696,419	575,481
完成工事補償引当金	333,701	327,300
工事損失引当金	94,026	25,267
賞与引当金	1,798,622	959,439
その他	5,657,557	3,420,194
流動負債合計	35,582,982	26,343,160
固定負債		
修繕引当金	529,709	558,192
退職給付に係る負債	687,127	691,375
資産除去債務	133,563	133,992
その他	1,211,016	1,325,045
固定負債合計	2,561,416	2,708,606
負債合計	38,144,399	29,051,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,351,082	2,351,082
利益剰余金	93,006,836	92,039,681
自己株式	△3,894,688	△3,894,688
株主資本合計	94,273,230	93,306,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,714,951	2,655,745
退職給付に係る調整累計額	136,991	155,093
その他の包括利益累計額合計	2,851,943	2,810,839
非支配株主持分	1,399,981	1,431,252
純資産合計	98,525,154	97,548,166
負債純資産合計	136,669,553	126,599,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高		
完成工事高	18,123,788	19,968,415
付帯事業売上高	2,168,517	1,535,934
売上高合計	20,292,306	21,504,349
売上原価		
完成工事原価	16,151,552	17,617,683
付帯事業売上原価	1,799,024	1,210,117
売上原価合計	17,950,577	18,827,801
売上総利益		
完成工事総利益	1,972,236	2,350,731
付帯事業総利益	369,493	325,817
売上総利益合計	2,341,729	2,676,548
販売費及び一般管理費	1,758,920	1,997,683
営業利益	582,809	678,865
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	136,053	135,696
持分法による投資利益	29,031	26,972
その他	9,956	7,461
営業外収益合計	175,044	170,133
営業外費用		
支払利息	4,623	4,157
その他	0	163
営業外費用合計	4,623	4,320
経常利益	753,230	844,678
特別利益		
固定資産売却益	741	20
投資有価証券売却益	583,200	—
特別利益合計	583,941	20
特別損失		
固定資産売却損	—	1,656
固定資産除却損	12,566	5,654
特別損失合計	12,566	7,311
税金等調整前四半期純利益	1,324,604	837,386
法人税、住民税及び事業税	62,978	85,113
法人税等調整額	357,973	207,533
法人税等合計	420,952	292,647
四半期純利益	903,652	544,739
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,017	31,601
親会社株主に帰属する四半期純利益	881,634	513,137

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	903,652	544,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,567	△57,278
退職給付に係る調整額	20,106	18,102
持分法適用会社に対する持分相当額	167	△501
その他の包括利益合計	23,841	△39,677
四半期包括利益	927,493	505,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	906,992	472,034
非支配株主に係る四半期包括利益	20,501	33,027

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、機械、運搬具及び工具器具備品のうち大型保線機械の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より定額法に変更しております。

当社は、大型保線機械を主としてリース契約により調達しておりましたが、今後、自己資金等による調達も進めていく方針としたことを契機に使用実態を改めて見直しました。

この変更により、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ70,612千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	3,246,189	774,028	4,020,217	2,057,331	6,077,549	—	6,077,549
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	11,361,365	2,742,205	14,103,571	—	14,103,571	—	14,103,571
顧客との契約から生じる収益	14,607,555	3,516,233	18,123,788	2,057,331	20,181,120	—	20,181,120
その他の収益	—	—	—	111,186	111,186	—	111,186
外部顧客への売上高	14,607,555	3,516,233	18,123,788	2,168,517	20,292,306	—	20,292,306
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	272,773	272,773	32,089	304,863	△304,863	—
計	14,607,555	3,789,007	18,396,562	2,200,607	20,597,170	△304,863	20,292,306
セグメント利益	423,188	16,863	440,051	137,952	578,003	4,805	582,809

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額4,805千円は、セグメント間取引消去2,415千円及び固定資産の未実現損益の調整額2,390千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	3,514,378	460,991	3,975,369	1,424,668	5,400,037	—	5,400,037
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	10,765,906	5,227,138	15,993,045	—	15,993,045	—	15,993,045
顧客との契約から生じる収益	14,280,284	5,688,130	19,968,415	1,424,668	21,393,083	—	21,393,083
その他の収益	—	—	—	111,266	111,266	—	111,266
外部顧客への売上高	14,280,284	5,688,130	19,968,415	1,535,934	21,504,349	—	21,504,349
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	18,900	18,900	122,930	141,830	△141,830	—
計	14,280,284	5,707,030	19,987,315	1,658,865	21,646,180	△141,830	21,504,349
セグメント利益	456,927	114,671	571,598	102,292	673,890	4,975	678,865

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額4,975千円は、セグメント間取引消去2,126千円及び固定資産の未実現損益の調整額2,849千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)に記載のとおり、当社は機械、運搬具及び工具器具備品のうち大型保線機械の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間の「土木事業」のセグメント利益が70,612千円増加しております。

(重要な後発事象)

(株式会社全溶の株式の取得)

当社は、持分法適用関連会社である株式会社全溶について、株式を追加取得し連結子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社全溶

事業の内容 レール溶接事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

鉄道関連工事のリーディングカンパニーである当社が、レール溶接工事を専門的に施工できる国内有数の会社である株式会社全溶を連結子会社化することにより、レール溶接技術の当社グループ外への流出を防ぐこと、また同社の経営基盤を支えることで技術開発・生産性向上をより一層加速させ、今後の施工力を安定的に確保するとともに、線路メンテナンス体制を維持していくことを目的としております。

(3) 企業結合日

2022年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 35.3%

企業結合日に追加取得した議決権比率 41.0%

取得後の議決権比率 76.3%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	127,885 千円
取得原価		127,885 千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 5,400千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(「株式報酬制度」の導入に伴う自己株式の処分)

当社は、「株式報酬制度」の導入に伴い、2022年8月9日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2022年8月25日
(2) 処分する株式の種類及び数	普通株式101,800株
(3) 処分価額	1株につき金2,350円
(4) 処分総額	239,230,000円
(5) 処分予定先	株式会社日本カストディ銀行(信託E口)
(6) その他	本自己株式の処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年5月13日付で本制度の導入を公表し、その後、2022年6月28日開催の第79回定時株主総会において、役員報酬として決議されました。

本自己株式処分は、本制度の運営に当たって当社株式の保有及び処分を行うため、株式会社日本カストディ銀行(本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託(以下「本信託」といいます。))の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受ける再信託受託者)に設定される信託E口に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

処分数量については、役員株式給付規程に基づき信託期間中に当社の取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下「取締役等」といいます。)に給付すると見込まれる株式数に相当するもの(2023年3月末日で終了する事業年度から2025年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度分で101,800株、議決権個数1,018個)であり、2022年3月31日現在の発行済株式総数36,100,000株に対し0.28%(小数点第3位を四捨五入、2022年3月31日現在の総議決権個数343,436個に対する割合0.30%)となります。

[本信託の概要]

- ①名称 : 株式給付信託(BBT)
- ②委託者 : 当社
- ③受託者 : みずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行)
- ④受益者 : 取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- ⑤信託管理人 : 当社と利害関係のない第三者を選定
- ⑥信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
- ⑦本信託契約の締結日 : 2022年8月25日
- ⑧金銭を信託する日 : 2022年8月25日
- ⑨信託の期間 : 2022年8月25日から信託が終了するまで
(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

3. 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、本自己株式処分の取締役会決議日の直前営業日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値2,350円といたしました。

取締役会決議日の直前営業日の終値としたのは、株式市場における当社の適正な企業価値を表すものであり、合理的と判断したためです。

なお処分価額2,350円については、取締役会決議日の直前営業日から遡る直近1か月間の終値平均2,345円（円未満切捨）に対して100.21%を乗じた額であり、同直近3か月間の終値平均2,283円（円未満切捨）に対して102.93%を乗じた額であり、あるいは同直近6か月間の終値平均2,303円（円未満切捨）に対して102.04%を乗じた額となっております。上記を勘案した結果、本自己株式処分に係る処分価額は、特に有利なものとはいえ、合理的なものとしております。

また、上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役3名（うち2名は社外監査役）が、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しております。

4. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、① 希薄化率が25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

3. 補足情報

受注高・売上高・繰越高の状況

連結部門別受注高比較表

区分		前第1四半期連結累計期間		構成比	当第1四半期連結累計期間		構成比	
		百万円			百万円		(百万円未満切捨て)	
《建設事業》								
土	木	15,561		77.8%	14,447		81.9%	
建	築	4,438		22.2%	3,198		18.1%	
	計	20,000		100.0%	17,646		100.0%	
官	公	庁	2,291	11.5%	1,760	10.0%		
			鉄 道	1,032	5.2%	鉄 道	536	3.0%
			一 般	1,259	6.3%	一 般	1,224	7.0%
民	間		17,708	88.5%	15,885	90.0%		
			鉄 道	16,999	85.0%	鉄 道	14,582	82.6%
			一 般	709	3.5%	一 般	1,303	7.4%
合	計		20,000	100.0%	17,646	100.0%		
			鉄 道	18,032	90.2%	鉄 道	15,118	85.6%
			一 般	1,968	9.8%	一 般	2,527	14.4%

連結部門別売上高比較表

区分		前第1四半期連結累計期間		構成比	当第1四半期連結累計期間		構成比	
		百万円			百万円		(百万円未満切捨て)	
《建設事業》								
完成工事高								
土	木	14,607		80.6%	14,280		71.5%	
建	築	3,516		19.4%	5,688		28.5%	
	計	18,123		100.0%	19,968		100.0%	
官	公	庁	2,016	11.1%	2,757	13.8%		
			鉄 道	848	4.7%	鉄 道	646	3.2%
			一 般	1,168	6.4%	一 般	2,110	10.6%
民	間		16,106	88.9%	17,211	86.2%		
			鉄 道	14,603	80.6%	鉄 道	14,555	72.9%
			一 般	1,503	8.3%	一 般	2,655	13.3%
合	計		18,123	100.0%	19,968	100.0%		
			鉄 道	15,452	85.3%	鉄 道	15,202	76.1%
			一 般	2,671	14.7%	一 般	4,766	23.9%
《付帯事業》	売上高	2,168		—	1,535		—	
売上高	合計	20,292		—	21,504		—	

連結部門別繰越高比較表

区分		前第1四半期連結会計期間末		構成比	当第1四半期連結会計期間末		構成比	
		百万円			百万円		(百万円未満切捨て)	
《建設事業》								
土	木	54,454		67.5%	54,700		61.9%	
建	築	26,220		32.5%	33,628		38.1%	
	計	80,674		100.0%	88,328		100.0%	
官	公	庁	17,785	22.0%	14,812	16.8%		
			鉄 道	7,496	9.3%	鉄 道	4,323	4.9%
			一 般	10,288	12.7%	一 般	10,488	11.9%
民	間		62,889	78.0%	73,516	83.2%		
			鉄 道	52,991	65.7%	鉄 道	58,312	66.0%
			一 般	9,898	12.3%	一 般	15,203	17.2%
合	計		80,674	100.0%	88,328	100.0%		
			鉄 道	60,487	75.0%	鉄 道	62,636	70.9%
			一 般	20,187	25.0%	一 般	25,692	29.1%